

都会から定住者を呼び込もうとする
地方自治体の動きが近年活発になって
きている。2007年からはじまる団
塊世代定年を控え、人口減少に悩む地
方自治体では団塊世代移住・定住プロ
ジェクトを進めている。その数の多さ
をみると、地方経済活性化に向けて団
塊世代へ寄せる期待がいかに大きいか
がわかる（別表）。

**【連載】>>>>>>> 団塊世代のリタイアで活発化する
「二地域居住」的
ライフスタイル**

3

中村千春+矢野勝彦

力の一つというケースもある。このようにそれぞれの地域資源を発掘し、あらためて地域の強みを再認識したうえで、地域の魅力をアピールしていくことが団塊世代を引き寄せる重要なポイントになるといえる。

自然豊かな田舎に暮らし、あるいは大都會の喧騒を離れ地方の小都市に住む、さらには海外で暮らすなど人それぞれ、その生き方がある。『バカの壁』の著書で有名な解剖学者の養老孟司氏は、現代人は江戸時代の参勤交代のような生き方を大いに採り入れるべきで、都会と地方、地方と地方を行き来する生活をすべし、といった趣旨のことを述べている。それは、居住地を変えることは生活環境が大きく変わることであり、環境変化に対応すべく懸命になるため、脳を刺激する効果があるというのが理由のようだ。

田舎暮らしに関心がもたれるのも、都会暮らしで蓄積したストレスから逃れたいという人々の欲求の表われであろうし、住環境を変えること、換言すると“二地域居住”的ライフスタイルは、それ自体に癒しを求める現代人には効果的な生き方であろう。“二地域居住”的ライフスタイルは、地域交流

メニユーが加わるにより、さらに別の世界への扉を開くこととなる。参勤交代は江戸文化と地域文化の異文化交流の機会をつくり出し、宿場ごとに荷物持ちなどを手伝った地域住民もこの交流で見聞を広めたといわれている。交流がもたらす効果という観点から、次に述べる二つのケースをみてみよう。

地域との交流で興味深いのが徳島県鳴門市にある「ドイツ館」で、そこで紹介されているのはドイツ人俘虜との交流の歴史、そしてその後の交流の発展である。俘虜という特殊な状況は、一方で戦時下の敵味方でありながらときに異文化との交流の機会をもたらすこともある。以下「」内は、鳴門市のホームページからの引用である。

000人のドイツ兵俘虜が収容された『板東俘虜収容所』があった。この収容所は、わずか2年10か月間の開所にもかかわらず、所長であった松江豊寿大佐の人道的な運営や地元市民の協力によって、俘虜たちの人権と自由が保障された結果、世界でも類をみないほどさまざまな文化・経済活動が行なわれ、地元社会との幅広い交流がなされた。特に音楽の分野では、収容所内外で100回以上ものコンサートが催さ

れ、そのうちの1つに1918年6月1日に日本で初めて開催されたベートーヴェン「第九」交響曲演奏会があった。……中略……1974年には、製塩の街として栄え、優れた観光資源をもち、人口などの都市規模が

【別表】都市部の団塊世代を対象としたプロジェクト

- 「北の大地への移住事業」（北海道）
- 「青森ツーリズム団塊ダッシュ事業」（青森県）
- 「岩手への移住促進事業」（岩手県）
- 「ふくしま定住・二地域居住拡大プロジェクト」（福島県）
- 「グリーンツーリズムの推進、交流居住の推進」（茨城県）
- 「シルバー層定着化促進事業」、「新・新潟人応援事業」（新潟県）
- 「定住・交流の促進」（富山県）
- 「新ふくい人誘致促進事業」（福井県）
- 「ニューライフステージやまなし推進事業」（山梨県）
- 「楽園信州創造事業」（長野県）
- 「西播磨森林のスローライフ事業」（兵庫県）
- 「わかやま田舎暮らし」（和歌山県）
- 「島根暮らしUターン支援事業」（島根県）
- 「2007年問題対応事業」（岡山県）
- 「団塊世代Uターン対策」（山口県）
- 「振興山村地域における定住促進」（香川県）
- 「えひめ団塊の世代等就農支援事業」（愛媛県）
- 「南国土佐への移住促進事業」（高知県）
- 「ながさき田舎暮らし総合プロモーション事業」（長崎県）
- 「新幹線くまもと創り『コミュニティ・パワーアップ』プロジェクト」（熊本県）
- 「宮崎に来んね、住まんねお誘い事業」（宮崎県）

*このほかにも同様のプロジェクトは多数ある

中村千春
(なかもろちはる)

（株）日本総合研究所研究事業本部主任研究員
1950年生まれ。中央大学法学部卒業、同大学院修士課程修了。企業コンサルタント。歴20年（新規事業開発、多角化、新製品開発、マーケティング戦略、集客戦略その他開発系テーマのコンサルを多く実施）、新規事業セミナー、ニュービジネス研究会、その他外部講演・セミナー・シンポジウム多数。著書に「集客革命（PHP研究所）」がある。ほか雑誌寄稿多数。
nakamura.chiharu@ri.co.jp

矢野勝彦
(やのかつひこ)

（株）日本総合研究所研究事業本部主任研究員
1965年生まれ。東京大学法学部卒業。生活サービス産業創出・事業化支援、地域再生コンサルテイング・事業化支援、専門分野は生活・福祉（シニアビジネス）、観光・集客、交通住宅など。今年4月から「団塊2007年問題」ビジネスチームを組成。講演・セミナー・シンポジウム、雑誌寄稿など多数。
yano.katsuhiko@ri.co.jp

ほぼ等しいドイツ・リューネブルク市と姉妹都市提携を結んだ。これを機に、たくさん資料の寄贈や収集が相次ぎ、より盛んな国際交流の拠点にと、1993年10月に現在の「新ドイツ館」を建設、新ドイツ館は、旧ドイツ館時代の収集資料に加え、国際交流に関する資料や情報を収集・研究することなどにより、本市日独交流の中核施設となっている」

この話は最近「バルトの楽園」という作品名で映画化されており、メディアを通じて一般にもよく知られる交流の逸話である。俘虜という拘束された状況にもかかわらず、2年10か月間のなかでドイツ人俘虜たちは、酪農や乳製品の製造、印刷・出版、音楽など、ドイツの優れた技術や西欧文化を地元の人たちとの交流を通じて伝えた。鳴門市とドイツ・リューネブルク市の姉妹都市提携はこうした歴史的な経緯から調印されたわけだが、（財）自治体国際化協会のホームページでは姉妹都市交流の優良事例として紹介されている。

ドイツ人俘虜は板東俘虜収容所に生活し、地域住民との交流が密に行なわれ、さまざまな西欧文化が伝えられた。その後姉妹都市交流締結につながり、今日もその交流が続いているという事実は、地域間交流を実り多いものとするための多くの示唆を与えてくれる。

地域に住むということは、地域を訪問するということよりも、よりその地域に入り込み、交流の度合いを密にする大いなるチャンスをもたらす。観光での訪問の場合には、交流があっても時間的な制約があるため十分な交流を行なうことは期待できない。訪問回数を重ねることで地域をよく知る機会をふやすことはできるが、それでも地域に居住し、生活し、日常生活に溶け込んでいく過程で行なわれる交流にははるかに及ばない。今日のようにテレビもない時代に、ドイツ人俘虜からもらわれる西欧文化の情報は、住民にとって大きなカルチャーショックであったことは想像に難くないし、その後の村民の意識にも多大な影響を与えたと思われる。

〈ケース2〉川場村と世田谷区の交流
次に、自治体同士で交流事業からスタートし、住民同士の交流に広まっていった例として群馬県川場村と東京都世田谷区の事例を紹介する。

川場村と世田谷区の交流事業がはじめられたのは25年前に遡る。区民健康村づくりの構想は、「世田谷区基本計画」（79年）の一つのプロジェクトとしてはじまった。世田谷区は52の町村交流候補先のなかから、都会と田舎の交流、ふるさとイメージ、東京からの

距離、候補先の積極性などの評価を通じて、最終的に群馬県川場村を選び、姉妹都市交流事業がスタートした。豊かな自然と田園に恵まれた山村自治体との提携のもとに、区民が「ふるさと感」を味わい、健康的な余暇時間を過ごせる施設を設定するとともに、自治体同士、住民同士の交流により、相互の地域活性化を図ろうとするのが狙いだ。

こうして世田谷区と川場村の交流が開始され、小学校の移動教室が行なわれ、86年4月23日には世田谷区民健康村の開村が行なわれた。以来、大勢の区民が健康村を訪れ、川場村の豊かで美しい自然や田園風景、そしてそこに暮らす人々とのさまざまな交流を楽しんでいる。

世田谷区民と川場村村民との交流は、さまざまな種類の交流メニューのもとで行なわれている。森林づくり（森林管理技術を学び森の手入れを行なう）、小・中・高校生向け自然・農業・森林体験、世田谷和紙造形大学（川場村の季節の移ろいを楽しみながら、新しい和紙文化を学ぶ）、手作り蕎麦の会（ソバの種まきからソバ打ちまで完全に手づくりのソバを味わう）、農業塾、棚田オーナー制度（棚田での米づくりを通じて地域に伝わる食文化や生活習慣などにふれ、棚田や周辺の



森林づくり（チェーンソーの使い方講習）



世田谷区で4分の3が消費される川場村のりんご

環境保全に取り組み）、フライフィッシング、川場村伝統工芸、紙漉き、自然観察会等々。こうした交流メニューが春夏秋冬を通じて行なわれ、長年にわたり継続されてきた。

以上のような生涯学習系の交流メニューのほかにも、学校教育の課外活動

や共同事業運営「世田谷川場ふるさと公社」、川場村特産物ふるさとパックがあり、川場村で生産されたリンゴの4分の3は世田谷区で消費されている。交通面でもアクセス性向上のための配慮がなされ、世田谷と川場村を往來するシャトルバスも運行されている。

こうした都市住民との交流の積み重ねは、村民の意識にも変化を及ぼす。世田谷区民が参加する森林整備に触発され、地元森林オーナーも自らが所有する森林の手入れに動き出したというのだ。

以前、姉妹都市交流の取材で富山県の利賀村を訪れた際にも同じ趣旨の話聞いた。利賀村は富山県の山奥の村だが、ギリシャのデルフィ、ネパールのツクチエ村と姉妹都市締結し国際交流活動を活発に行なっている自治体。中学校の修学旅行先でギリシャまで行くほどだが、それでも交流を通じ村民の意識が変化しプラス方向に変わったという話だった。地域間交流を通じてもたらされるのは地方の側にとつては、とかく閉鎖的な村社会から脱却する意識変化であろうし、都市住民にとつては、都会生活のなかで枯渇しかけていた精神的充足感であろう。

姉妹都市を提携している全国自治体は数多いが、世田谷区と川場村のよう

に長年にわたり継続して交流が盛んに行なわれているケースは少ない。姉妹都市交流事業の多くはイベント交流であり、両首長が会って握手し華やかなパレードや交流パーティ、イベント交流をすることで、その後は休眠状態というパターンが多い。予算が厳しいという背景もあるが、制約があるなかでも本来の目的に立ち帰り、知恵をはたらかせていけばさまざまな交流メニューを開発していくことは可能であろう。今日のようにインターネットが身近な存在になつていく点を考慮すれば、遠隔地の地域間交流は以前よりもずっと恵まれた環境にある。予算的制約があるなかでも交流事業を活性化させていく道は開けるはずである。

姉妹都市交流と生涯学習

地域間交流は地域住民との間で継続的に行なわれ、発展的に広がりをもせていくのが本来望ましい姿である。であるならば、交流メニューとしては生涯学習や健康増進のように、ともに参加し情報交換しながら繰り返し交流を深めていく内容のものが効果的であろう。イベント交流はそれ自体必要なメニューではあるが、継続性、発展性、交流の深みという点では弱い。それ以外の交流メニューを組み合わせて

いく必要がある。姉妹都市を締結した住民同士が、イベント交流で知り合いとなり、次のステップとしてそれぞれ関心のある生涯学習や健康増進についての地域文化情報を交換し交流を深めていくといった内容がそれだ。

小・中学生、高校生の課外活動交流やスポーツ交流はもとより、社会人、主婦、シニア層に至るまで地域間交流を通じて生涯学習が幅広く行なわれる可能性は、世田谷区と川場村の交流にみたようにいくらかでもありうる。地域の歴史、伝統文化、芸能、農業、林業、工芸などの地域産業技術の伝承、地域食文化など地域間交流を通じて開発されるべき交流メニューは、それぞれの地域資源を発掘していけば無限といえるほど開発できる余地がある。

交流メニューと地域学

近年「地域学」が盛んに行なわれるようになってきたが、交流メニューとして開発していくとよいだろう。地域学とは地域の自然、人、事象などを学ぶことによつて個々人が郷土観を確立し、ひいては地域活性化や地域づくりへの動機づけを行なっていくとするもの。自らの住む地域の歴史や文化、産業、自然などを見つめ直し、地域の魅力や可能性を発掘しようとするのが



棚田オーナー制度（一緒に棚田での米づくりをしながら地域に伝わる食文化や生活習慣などにふれ、棚田や周辺の環境保全の取組みとすることが目的）

その狙いだ。「二地域居住」的ライフスタイルも、自分がこだわりをもった地域を選び居住しながら地域学を学び楽しむ。地域住民との交流を通じて得られる生の情報がこれに深みをつける。自治体は移住定住を呼びかける際に、交流メニューを紹介し、地域の魅力をアピールすることで集客目的を果たすことができる。少子化で定員割れに悩む地域の大学との連携も考えられよう。

全国各地で実施されている地域学の実施はその主体が県や市町村などの行政、大学等の高等教育機関、NPOなどの市民団体ときわめて多様だ。また、それぞれの地域学は独自の目的や方法により活発に活動を展開し、大きな成果をあげている。

全国地域学の事例を列挙すれば、江差地域大学、八戸学、つがる学、あおもり学、ふるさと発見八戸学、あきた学、東北学、遠野常民大学、宮城県民大学、いわき地域学会、新潟ふるさと学、とちぎ学、ふるさと日光学、川崎学、鎌倉学塾、掛川学、静岡地域学云々、山梨学、美濃学、大阪学、伊丹学……。そのほかにも枚挙に暇がないほど全国各地で地域学が盛んに行なわれ、人々の関心を呼んでいる。これらはそれぞれ独自の地域学を展開しておりアプローチ方法や内容は異なるが、それぞれの試みは興味深い。

地域間交流から二地域居住へ

地域に居住するとは、地域とのふれあいの機会を多くもち、その地域との関係を必然的に深める結果となる。先に取り上げた二つのケースでみたように、居住に伴い地域との交流が加わることに、実り多き成果がもたらされる。地域とふれあう機会があればその地域の魅力も増し、繰り返し訪問する機会もふえてくる。そこからさらに移住・定住へと発展していく。川場村では団塊世代を定住させるような動きは特に行なっていないが、世田谷区から川場村に移り住む人もいるようだ。人が繰り返し来訪する、その地域に長く滞在する、居住し生活するということは、日常生活の消費行動はもとより、住まいを含む生活インフラ全般の消費行動がそこで行なわれるわけで、地域経済活性化の効果をもたらす。冒頭で述べた団塊世代争奪戦的な動きとなつて表われてくるわけだが、魅力の少ない地域よりも魅力の多い地域に人氣が集まるのは、市場原理的にも自然の成り行きだろう。天然資源や自然条件、地理的条件などはほとんどコントロールできないが、魅力的な交流メニューを充実させていくことは、人為的な領域の問題であり、知恵と努力しだいで変えていくことができる。